

The background features a soft-focus photograph of green trees and foliage. In the top corners, there are close-up images of green leaves on thin branches. A large, white, abstract graphic consisting of three overlapping, curved, teardrop-like shapes is positioned in the lower half of the page, partially overlapping the text area.

# Yamagata University Annual Report 2014

国立大学法人山形大学 平成25事業年度  
事業と財務に関するレポート

国立大学法人  
山形大学

本レポートは、山形大学の平成25事業年度の事業及び財務の状況について、本学の学生や保護者、地域及び企業の方々をはじめとした国民の皆様などのステークホルダーに対して、より分かりやすくお伝えできるように作成したものです。

## > Contents

学長メッセージ.....	01
学生とその保護者の皆様へ.....	03
地域及び企業の皆様へ.....	08
地域医療の拠点として.....	12
大学運営の充実に向けた施設整備.....	13
山形大学の機能強化に向けて.....	14
役員.....	15
ファイナンシャルレビュー.....	16
(財務概況)	



山形大学ロゴマーク (表紙に掲載)

- 山形大学の山の字をモチーフにしたデザイン。
- 色は緑豊かな山形をイメージ。
- これからの山形大学がますます活気の溢れた勢いのある大学になるようにとの願いが込められています。

## 基本理念

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

### 学生教育を中心とする大学創り

学生が主体的に学ぶ環境を作り、学生目線を大切にして学生とともに成長する大学を目指す

### 豊かな人間性と高い専門性の育成

幅広い教養を基盤とした豊かな人間性、高度で実践的な専門性、課題発見と解決能力を養成する教育を通じて、知・徳・体のバランスのとれた人材を育成する。

### 「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学の強みと特色を活かした先進的研究を推進する

### 地域創生及び国際社会との連携

地域に根ざして、世界をリードする大学を目指す

### 不断の自己改革

将来にわたる持続的な成長のため、計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる大学改革を継続する

## > ファイナンシャルハイライト (平成25事業年度)

	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	増減 (前年比)
(百万円)			
資産	108,181	<b>117,203</b>	9,022
負債	44,497	<b>50,779</b>	6,281
純資産	63,683	<b>66,424</b>	2,740
費用	37,979	<b>38,718</b>	739
収益	37,628	<b>38,861</b>	1,232
運営費交付金収益	10,685	<b>10,721</b>	36
授業料等収益	5,113	<b>5,134</b>	21
附属病院収益	16,339	<b>17,112</b>	773
受託・寄附金等収益	2,015	<b>2,134</b>	119
その他	3,474	<b>3,757</b>	282
当期総利益	△ 350	<b>142</b>	493
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,890	<b>5,450</b>	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,177	△ <b>3,960</b>	△ 783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910	△ <b>881</b>	29
資金期末残高	832	<b>1,441</b>	608
国立大学法人等業務実施コスト	15,061	<b>15,285</b>	223

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。  
詳細については、後の「ファイナンシャルレビュー」を参照ください。

財政状態については、資産が約90億2千万円、負債が約62億8千万円増加しています。施設整備費補助金により医学部総合研究棟（医学系）の改修並びに重粒子線研究装置を開発したことや、借入金により附属病院再整備事業（外来棟・中央診療施設棟の整備）を推進したことによるものです。

運営状況については、約1億4千万円の当期総利益を計上しています。収益については、附属病院収益が、診療体制の充実及び病院の経営努力による入院患者数の増加及び手術件数の増加により約7億7千万円増加しています。また、工学部の補助金獲得に伴う補助金収益も増加しています。費用に関しては、附属病院収益の増に伴う診療材料費の増加、研究推進のための備品購入の増加及び医学部総合研究棟（医学系）の改修に伴う費用の発生などにより増加しています。

今後は、更なる教育・研究に力を注ぎ、病院再整備事業を着実に進め、積極的に外部資金の獲得に努めるなど自己収入の確保に努めるとともに、大学全体の経費の抑制に向けた取り組みを進めていきます。

## 国民の皆様へ



**小山 清人**  
第12代山形大学長

山形大学は、旧制の山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、1949年（昭和24年）5月に創設しました。創設以来これまで、国立大学として、また山形県の“知の拠点”として、時代の要請に応えながら着実にその歩みを進めてきました。現在では、6学部・6大学院研究科を有する東日本でも有数の規模を誇る総合国立大学であります。

現在の国立大学を取り巻く状況は、国家の危機的な財政事情により運営費交付金は毎年減額されており、加えて少子化による18歳人口の減少等、大変に厳しい状況であります。ただ、一方では、「大学力」を国力そのものとして重視し、社会のイノベーションの牽引役として国民から大きな期待を集めています。その期待にきちんと応えるためにも、山形大学は不断の改革の努力を積み重ねていかなければなりません。

大学の基本的な役割は、「教育」、「研究」、そして「社会貢献」の3つであります。その中でも、山形大学は「教育」を重視しています。受け入れた学生の一人ひとりに丁寧できめ細かい教育を行い、「優れた人間力」と「高い専門性」を備えた卒業生をできるだけ多く社会に送り出すことが、山形大学の最も重要な使命です。

私は、そのような「教育」の優れた実績をしっかりと積み重ねていくことで、社会からの期待に応えていくとともに、卒業生からは「山形大学で学んで本当に良かった」と言ってもらえる大学創りを目指しております。

卒業生から「山形大学で学んで本当に良かった。」  
と言ってもらえることが私たちの願いです。



### —山形大学経営の基本方針—

## 学生目線による大学創り

⇒学生目線に立ち、入学前から、在学中、卒業後までを一貫してサポートする総合的學生支援を充実させます。

## 調和のとれた大学創り

⇒4つのキャンパス、各学部等がそれぞれの特色を活かし、教育、研究、地域貢献に取り組んでいきます。

## 存在感のある大学創り

⇒山形県の地域全体を一つのキャンパスと考えた教育・研究活動を積極的に展開し、地域とともに成長する先進的な大学創りを目指します。



基盤教育の教養科目（山形に学ぶ）の集中講義として山形県の最上地域で行われる「フィールドワーク・共生の森もがみ」における体験プログラムの様子

## 学生とその保護者の皆様へ

～学生が主体的に学べる大学を目指して～

山形大学は、「何よりも学生を大切にする大学」とすることを目標に、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進しています。

### > 基盤教育プログラム

山形大学の基盤教育とは、大学に入学した後の1年目を中心に、教養教育や専門教育などを含めた4年間の学士課程（入学から卒業まで。医学部では6年間）の基盤となるような教育を行う課程のことです。将来、社会に出た時に、力強く豊かに生きることのできる力、すなわち「豊かな人間力」の基盤をつくることを目的とした、本学独自の教育カリキュラムです。

平成25年度は、基盤教育の一層の充実のため、フィールド活動や体験型授業の拡充に向けて検討を行いました。既存の導入科目「スタートアップセミナー」<sup>※</sup>において学生用テキストを改訂し、アクティブラーニング型授業の充実を図ったほか、社会人基礎力の一層の向上を目的とした導入科目「アドバンスセミナー」<sup>※</sup>を開講しました。

また、変化の激しい現代社会を生き抜くために、一人一人の社会的自立に向け、将来のキャリアについて考え、必要な基盤となる能力や態度を育てる共通科目「キャリアデザイン」を開講しました。

※「スタートアップセミナー」  
とは、入学当初の学生に大学  
教育や学生生活に慣れてもら  
うための科目であり、「アド  
バンスセミナー」はそれを  
補い、大学での学習、就職活  
動や社会人としての仕事に必  
要な能力を磨く実践的な科目

## ＞ 各学部・大学院の機能強化に向けて

山形大学では、各学部・大学院において、本学の強みや特色を生かし、発展させるべく、その機能強化に取り組んでいます。

平成25年度には、各学部・大学院において下記の取り組みが行われました。

学部	取り組みの内容
人文学部	・学生の留学を奨励し、外国語の授業を強化した教育を実施するため、人間文化学科のコースを再編し、「グローバル文化学コース」を新設した。
地域教育文化学部	・地域での活動を通して大学で学んだ専門知識を実際に活用できる力を身につけるために、新たに「フィールドプロジェクト」を平成26年度から開講することとし、学部に専門委員会を設けて開講の準備を行った。
理学部	・次世代技術「プリントエレクトロニクス」実現に向けた産学連携組織「山形大学ナノメタルスクール」において、電子機器用の印刷配線技術の実用化及び銀ナノ微粒子の大量生産に向けた取り組みを推進した。併せて、科学技術振興機構から「低温焼成型の銀・銅系ナノ微粒子の製造とその応用技術」が「プリントエレクトロニクス用電極材料に関する特許群」に認定された。 ・理学系大学院生の就業力を高めるため、開講しているキャリア教育に担当教授を配置し相談体制の整備を図るとともに、グループワークを通じてキャリア意識の醸成を図っている。
医学部	・山形県の地域医療の中核的機関であるとともに、予防医療やオーダーメイド医療等の開発に向けたゲノムコホート研究などの充実・強化に努めている。 ・がん治療では、省エネ化・小型化を実現する新たな「重粒子線がん治療装置」の開発を東北広域がん治療ネットワークの構築などと併せて進めた。 ・医学分野の研究基盤の有機的連携と、グローバル人材の育成のために、研究支援施設等を再編し「医学部メディカルサイエンス推進研究所」を設置した。 ・高度な高齢化社会に対応し在宅医療体制に教育面で貢献する「医学部在宅医療・在宅看護教育センター」を設置し、在宅看護研修プログラムを開始した。
工学部	・有機エレクトロニクス研究センターにおいては、実用レベルのN型有機半導体開発に世界で初めて成功するなど、技術研究を飛躍的に推進させたほか、産学官が連携して研究開発に取り組む「有機エレクトロニクスイノベーションセンター」及び「蓄電デバイスセンター」の完成、「フロンティア有機システムイノベーションセンター」、「グリーンマテリアル加工研究所」の完成に向けて準備を進めるなど、先端的な研究の推進に向けてさらなる体制の整備を図った。
農学部	・在来作物をテーマに、食農ビジネス創出を目的とした在来作物実践講座「おしゃべりな畑」を開催し、「在来作物案内人」を認定した。 ・経営と技術の基礎力・実践力の向上を目的とした「やまがた6次産業ビジネススクール」への支援を実施し、農業の6次産業化の推進に取り組んだ。

研究科	取り組みの内容
教育実践研究科	・現在の学校現場のニーズに応えるため、平成26年度に、従来の2コース制から「学校力開発分野」「学習開発分野」「教科教育高度化分野」「特別支援教育分野」の4分野に組織替えすることとし、その準備を行った。 ・喫緊の課題である特別支援教育分野の教員養成のため、平成26年度から特別支援学校教諭専修免許状を取得できるよう体制を整備した。

## ＞ 附属学校の取り組み

山形大学の附属学校は、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校の四附属学校園により構成されており、附属学校教員と大学教員との共同研究を進めることで、実践的な教育研究を展開しています。

教員養成の質的向上を図るための教育実習では、教員を志望する学部学生の受け入れを毎年行っています。また、東北地方には2校しかない教職大学院（教育実践研究科）とも連携し、大学院生とその指導教員が協力した教育実習も展開しています。

さらに、四附属学校園の連携による一貫性の高い教育を行うための取り組みとして、合同研修や特別支援教育に関する連携事業も活発化しています。

## ＞ グローバル化への取り組み

山形大学では、国際社会との連携促進のため、国際交流の基本指針である「山形大学グローバル化のための基本方針」を平成22年度に策定しており、この方針に基づいて留学生の受入を促進するなど、大学の国際化に努めています。

平成25年度は新たに9大学との大学間交流協定を締結し、大学間交流協定は29ヶ国65機関、学部間交流協定は22ヶ国81機関となり、外国人留学生は、平成26年5月1日現在、25の国と地域から210人が学んでいます。

山形大学では、グローバルな学生交流、研究交流の拠点として、学術交流協定を締結している海外の拠点大学にサテライトオフィスを設置しています。平成25年度は、新たにガジャマダ大学（インドネシア）、カトリカ大学（ペルー）、ラトビア大学（ラトビア）にサテライトオフィスを設置し、ハノイ農業大学（ベトナム）、延辺大学（中国）、ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）と合わせて6サテライトとなりました。それらのサテライトオフィスには、国際交流担当教員が数ヶ月単位

### サテライトオフィス設置大学

	大学（国）名
1	ハノイ農業大学（ベトナム）
2	延辺大学（中国）
3	ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）
4	ガジャマダ大学（インドネシア）
5	カトリカ大学（ペルー）
6	ラトビア大学（ラトビア）



山形大学短期受入プログラムの一コマ  
参加国：ベトナム、中国、ケニア、  
インドネシア、ペルー  
期間：平成25年8月1日～10日

（上）母国及び大学について、グループを代表して英語でプレゼンテーション

（左）お互いのアイデンティティを尊重しつつ、ひとつのゴールに向かって討論したグループディスカッション





日本語チューター派遣プログラム派遣先にて  
 (左) ケニアの広大な大地に触れる (ジョモケニヤッタ農工大学) (右) 連日大盛況の日本語教室 (ハノイ農業大学)

で駐在し、本学の情報発信や現地と本学の学生・教員の交流や共同研究等のサポートを行っています。

また、留学生の派遣・受入を促進し、本学学生のグローバル意識や語学力向上のため、次のような取組を行っています。

・日本語チューター派遣プログラム

このプログラムは、サテライトオフィスにて開講されている「山形大学日本語教室」に本学学生を派遣し、現地の学生に日本語を教えることを通して、グローバル力・コミュニケーション力を習得することを目的としています。平成25年度は、ベトナム及びケニアに学生（29人）・職員（3人）を派遣しました。現地の受講生には、日本語を学ぶ機会、日本や山形の紹介、山形大学への留学情報を提供しています。

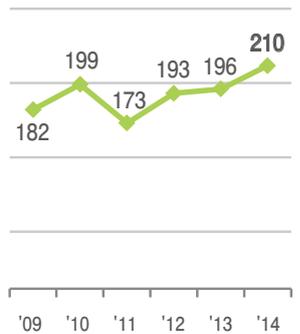
・山形大学短期受入れプログラム

このプログラムは、主にサテライトオフィスを設置した協定校より21名の留学生を山形大学に招待し、本学学生との共同合宿や日本文化・日本事情を紹介し、国際相互理解を深めることを目的としています。本学学生には、世界に目を向ける機会となり、留学生には、山形大学への留学を動機付けます。留学生のホームステイ先として地元の皆様にもご協力をいただくことで、地域と連携した国際交流を実施しています。

・英会話カフェ

本学学生の英会話力の向上や海外留学への動機づけを目的として、英語ネイティブスピーカーと少人数で気軽に英会話を楽しむ場を提供しています。

留学生数(人)  
 (各年5月1日現在)



※'11は東日本大震災の影響により減少しています。

教育に関するデータ



教育経費\*比率 (対業務費) (%)



## > キャリアサポート

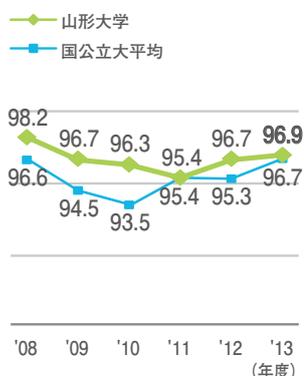
山形大学では充実した就職支援に加え、入学時からキャリア教育の授業科目を設けるなどし、早期から将来や進路を考えるきっかけ作りに努めています。

就職支援の場面においては、学生が努めるキャリアサポーターが活躍しています。学生に配布している「就活ハンドブック」を学生の目線で作成したり、企業訪問や当該企業の紹介冊子の作成企画等を通して後輩の就職活動をサポートしています。

また、インターンシップもさかんであり、今年度から通常のインターンシップに加え、1・2年生向けにも開講することで、地域の中小企業への理解や、早期からの職業意識の醸成に取り組んでいます。

加えて、地元企業社長、官公庁職員、山形大学のOB等を講師とするキャリア科目の開講、キャンパス毎に週1回開催している「内定獲得塾」、学長、役員らによる企業訪問、近隣企業とのアライアンスの構築などの取り組みもあり、平成26年3月卒業生の就職率は全国の国公立大学の平均を上回る96.9%となっております。

就職率 (%)



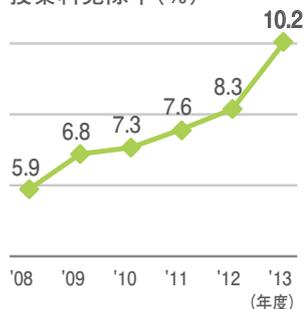
## > 奨学金の充実

「何よりも学生を大切にす大学」を目指して、山形大学は学生の修学支援にも力を入れており、本学独自の様々な奨学金制度を設けています。これにより、一般的によく知られている授業料免除や日本学生支援機構の奨学金制度以外にも様々な支援を受けることができます。

「YU Do Best奨学金」は学生が存分に勉学に励み、生活できる教育・研究環境を整備するために創設された本学独自の給付型奨学制度で、これまで80名が選出されています。また「山澤進奨学金」や「エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金」といった、地域への貢献に関連した給付型の支援制度も充実しています。一時的に学費の納付が困難な学生に対し貸与する「山形大学学生支援基金奨学金」も整えています。

本学では、引き続き社会情勢や経済情勢など状況に応じて柔軟な学生支援に努めてまいります。

授業料免除率 (%)



### (参考) 本学独自の主な奨学金制度

#### 「YU Do Best奨学金」

学部3年生(医学部医学科は5年生)を対象。返還義務のない給付奨学金(月額3万円)を2年間給付。毎年10名程度。

#### 「山澤進奨学金」～山形俊才育成プロジェクト～

返還義務のない給付奨学金(月額5万円)に加えて、本学では受給者の入学料・授業料を全額免除。卒業後4年間は山形で働くことが条件です。毎年新入生から6名(各学部1名)。

→ 4年間で総額約480万円(医学部医学科の場合、6年間で総額約710万円)

#### 「エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金」

山形県最上地区の学生を対象。返還義務のない給付奨学金(月額4万円)に加えて、本学では受給者の入学料・授業料を全額免除。毎年新入生から1名。

→ 4年間で総額約434万円(医学部医学科の場合、6年間で総額約637万円)

#### 「学生支援基金奨学金」

授業料等の支払いが一時的に困難な学生に、用途が学費納付の場合は上限30万円まで、生活費補填の場合は上限20万円まで貸与。H25実績は28名。

# 地域及び企業の皆様へ

## ～地域とともに発展していく大学を目指して～

山形大学は、地域に根ざして世界をリードする大学を目指すため、この山形の地域や企業と連携を深めながら、独自の先端的研究を推進すると同時に、本学が有する知識・技術を最大限社会に還元してまいります。

### > 山形の地（知）の拠点を目指して ～COC事業がキックオフ～

平成25年度には、地（知）の拠点（COC：センター・オブ・コミュニティ）整備事業「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」が採択されました。

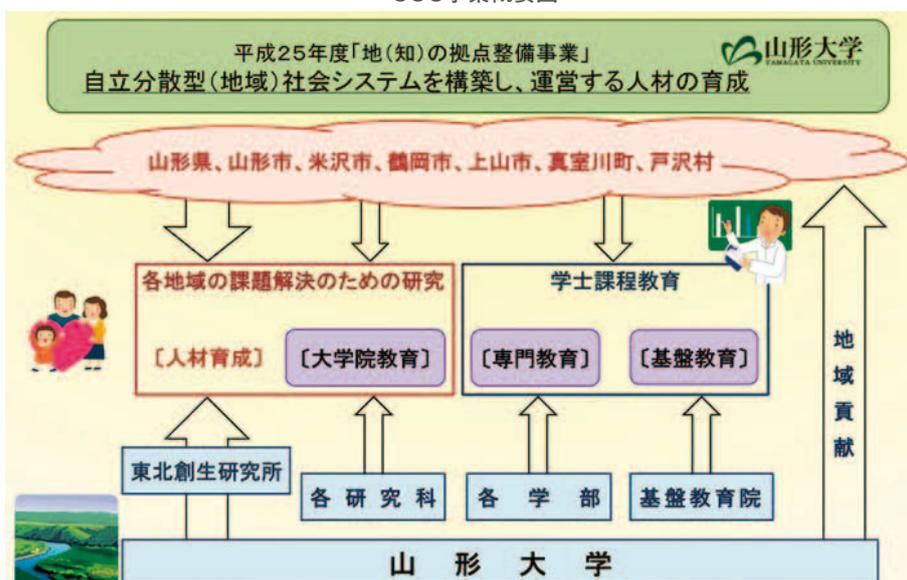
山形大学のCOC事業は、教育、研究、社会貢献の地域志向性を高めることにより、この自立分散型社会システムの構築に寄与し、運営していく人材を育成することを目的とし、個々の事業を実施する「地域」と連携して事業を推進しています。

また、平成25年度の取り組みとしては、今後の事業展開に向けて、学長、理事により構成されるCOC推進本部、コーディネーター等により構成されるCOC推進室、学長・担当理事・各学部等の教員及び県内の連携自治体（山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、上山市、真室川町、戸沢村）により構成されるCOC推進委員会を発足させるとともに、平成26年1月にキックオフ・シンポジウムを開催しました。また、地域の課題解決に寄与するため、各連携自治体と協議を重ね、直面している課題を抽出・分析し、具体的な研究に着手しております。

連携自治体



COC事業概要図



## > YU-COE (山形大学先進的研究拠点)

トムソン・ロイター  
分野別論文引用度指数\*  
(国内：材料科学分野)

	(論文数)(指数)	
1 名城大学	158	163.6
2 山形大学	220	136.0
3 東京理科大学	543	120.0
4 神戸大学	251	116.2
4 東京大学	2,456	116.2
6 信州大学	556	115.3

(出典：週刊朝日  
「大学ランキング 2015年版」)

\*論文引用度指数…この数値が高いほど、対象分野において機関が発表した論文数に対する引用回数が高く、活発な研究が行われていることを示しています。

本学において国際的に通用する高い水準にあると認められる研究拠点や、その研究成果により社会、とりわけ地域に大きく貢献すると認められる研究拠点について重点的に支援するとともに、将来そのような拠点となり得る学内の研究グループを発掘し、育成することを目的として本学独自の研究支援制度を行っています。

平成21年度にスタートしたこの制度は、現在、大型の競争的資金を獲得するなど、外部からすでに拠点として認められているものをYU-COE (S) [S=Super] として継続的に支援するとともに、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究について、YU-COE (E) [E=Exploratory] として14拠点を選定し、YU-COE (S) の4拠点については、合計3,000万円の継続支援を、YU-COE (E) については合計で4,000万円の支援を行いました。

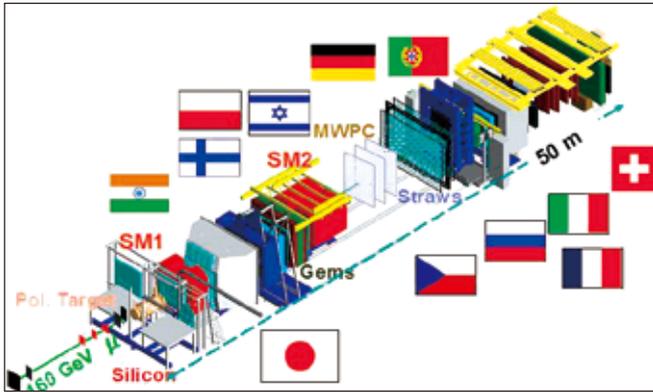
### 平成25年度 山形大学 YU-COE 一覧

#### YU-COE (S)

	研究拠点	拠点リーダー
1	総合スピ科学	理学部・教授 岩田高広
2	分子疫学	医学部・教授 嘉山孝正
3	有機エレクトロニクス	大学院理工学研究科 教授 大場好弘
4	山形大学ナスカ研究所	人文学部・教授 坂井正人

#### YU-COE (E)

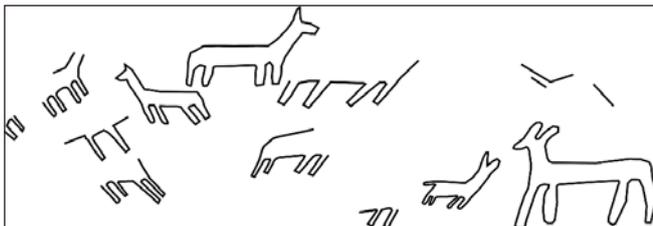
	形成しようとする研究拠点	拠点リーダー
1	低炭素社会をリードする地域型天然ゴム資源活用センター	理学部・講師 大谷典正
2	神経難病の根本的治療法開発のための基礎研究拠点	医学部・教授 加藤丈夫
3	イノベーションと持続的発展を指向するグリーンマテリアルプロセッシング工学研究拠点～グリーンマテリアル加工研究センター～	大学院理工学研究科 教授 伊藤浩志
4	21世紀における自然共生型水稲栽培のアジア学術拠点形成	農学部・准教授 佐藤智
5	偏光をプローブとした高エネルギー天文学の創成拠点	理学部・教授 郡司修一
6	ZT5高性能熱電材料研究拠点形成	理学部・教授 佐々木実
7	パラオ諸島の生物多様性に関する教育研究拠点形成	理学部・教授 半澤直人
8	臨床医学の要求に基づく生体機能修復医工学研究拠点	大学院理工学研究科 教授 山本修
9	微生物を利用した有機汚染物質の無害化研究の活性化産学連携拠点	大学院理工学研究科 教授 原富次郎
10	モデルベースイノベーション研究拠点	大学院理工学研究科 准教授 松田圭悟
11	山形大学高度生殖テクノロジーイノベーション拠点	大学院理工学研究科 教授 阿部宏之
12	分子標的抗癌剤による薬剤性肺障害研究拠点	医学部・教授 久保田功
13	次世代バイオマス分子資源開発センター	大学院理工学研究科 教授 西岡昭博
14	ライフ・3Dプリンタ創成センター Life-3D Printing Innovation Center (略称LPIC：エルピック)	大学院理工学研究科 教授 古川英光



理学部の総合スピ研究はスイスのCERNにて行われている国際共同研究に参加、研究チームの中で重要な役割を果たしています。



医学部のメディカルサイエンス推進研究所では、基礎医学、臨床医学、社会医学の分野を有機的に連携して山形県コホート研究（分子疫学研究）を推進しています。写真は平成25年5月にグローバルCOEプログラムを総括して開催した「山形県コホート研究（Yamagata Study）発表会」の様子



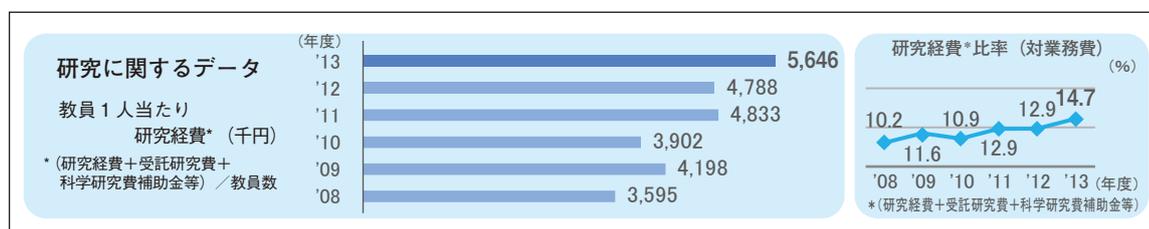
人文学部の山形大学ナスカ研究所は、ペルー共和国ナスカ市に設立されました。この研究所は地上絵が描かれたナスカ台地への立ち入り調査を実施している世界で唯一の研究拠点です。写真は平成25年に発見したリヤマの地上絵（加工画像）



理工学研究科の有機エレクトロニクス研究拠点が中心となる、フロンティア有機システムイノベーションにより目指す未来社会のイメージ

YU-COE (S) に採択されている理工学研究科の有機エレクトロニクス拠点が中心となった「フロンティア有機システムイノベーション拠点」と、平成25年度に新規にYU-COE (E) に指定された理工学研究科の「ライフ・3Dプリンタ創成センター(LPIC)」が、文部科学省が新たに開始した「革新的イノベーション創出プログラム(COI-STREAM)」に採択<sup>(\*)</sup>されています。「フロンティア有機システムイノベーション拠点」については施設整備費、設備備品費を合わせると計49億円の大型補助金が措置されており、未来社会を革新するイノベーションの拠点創出及び活性化が期待されます。

※革新的イノベーション創出プログラム(COI-STREAM) …10年後を見通した革新的な研究開発課題を特定した上で、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するためのプログラム。“COI”は「センター・オブ・イノベーション」の略。「フロンティア」はCOI-T(トライアル)の拠点到、「LPIC」はCOI-Tのサテライトにそれぞれ指定されています。

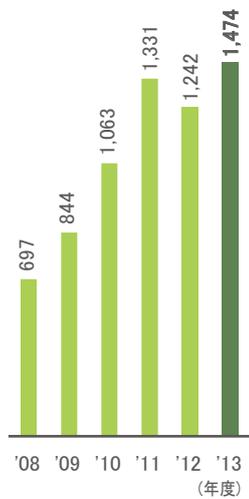


## > 外部資金獲得に向けて

競争的研究資金獲得のため、山形大学は、教員に対し様々な支援制度を設けています。

平成25年度は、科研費補助金の採択向上を目指し、ステップアップ支援制度で5人を、若手教員研究助成制度で20人を支援したほか、研究計画調書の作成に関するアドバイザー制度で各学部にはアドバイザー計108人を配置しました。また、新任教員のスタートアップ支援制度で7人を、大型の競争的資金獲得のための支援制度で2人を支援するなど、教員が意欲的に研究に取り組むことができる環境を整備しています。

受託・共同研究費(百万円)



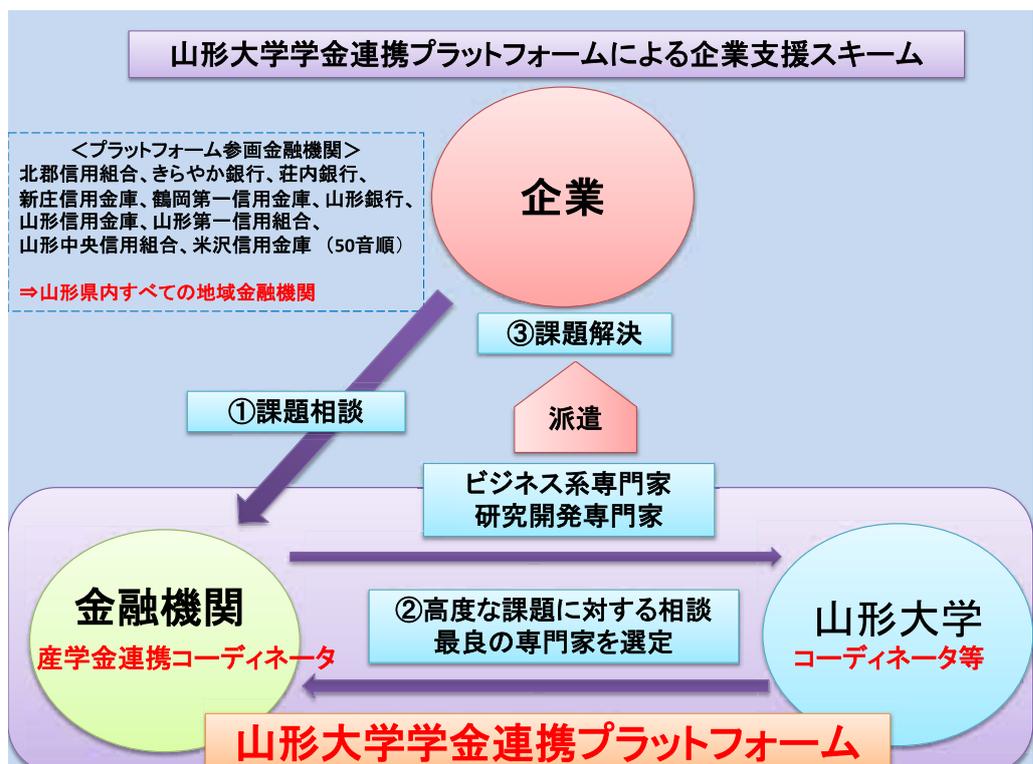
## > 地域金融機関とともに「学金連携プラットフォーム」の発足

地元企業の皆様の経営課題・相談ニーズにきめ細かく対応するため、山形大学は、山形県内の全ての地域金融機関と連携し、「学金連携プラットフォーム」を平成25年7月に発足しました。

これにより、大学と企業との橋渡し役となる産学金連携コーディネータが県内全ての金融機関に配置され、本学と地域の企業の連携が一層進むことが期待されます。産学金連携コーディネータは、企業からの相談について経営課題の抽出及び整理を行い、専門性の高い経営課題の場合は、本学を通して専門家や大学研究者の中から当該課題にあった専門家をコーディネートし、企業の課題解決にあたります。大学と地域金融機関がこのような連携体を組織することは、全国でも稀な取組みであり、今後はプラットフォーム参画金融機関と、活動の活性化を図っていきます。

このような人材育成に加え、企業等からの受託・共同研究を積極的に受け入れることにより、産学金連携を通して山形大学が持つ知識・技術を社会に還元してまいります。

「学金連携プラットフォーム」は、中小企業庁が認定する「地域プラットフォーム」(地域の支援機関による中小企業者等支援のための連携体)に、国立大学法人として初めて認定を受けました。





## 地域医療の拠点として ～附属病院の取り組み～

附属病院では、「人間性豊かな信頼の高度医療」を理念に掲げ、診療、教育並びに研究等を行っています。

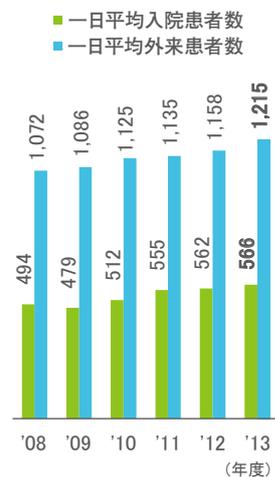
年度計画として「救急部、手術部及び医学部がんセンターの機能強化により山形県のメディカルコントロールセンターとしての機能を拡充する。」を定め、施設の再整備計画の推進、がん診療連携拠点病院としての体制整備等の事業を行いました。

このうち、再整備事業については、平成22年度で病棟の改修が完了。平成23年12月から平成27年3月までの3年4ヶ月間にわたる外来棟、中央診療棟改修（総額約34億円）は、完成に向けて着々と工事が進められております。

平成25年度には、疼痛緩和医療部の設置やコメディカルスタッフの増員を実施し、医療体制強化を図ったほか、在宅医療・在宅看護技術の均てん化と質の向上を目的とした「医学部在宅医療・在宅看護教育センター」、先端分子疫学研究所を発展させ、戦略的に分子疫学研究を推進するための「医学部メディカルサイエンス推進研究所」を設置しました。

また、これまでがん医療の充実を目的として放射線治療装置（リニアック）、放射線診断装置（PET-CT）を導入してきましたが、東北地域のがん医療のさらなる高度化を目的として、重粒子線がん治療の導入を目指しております。重粒子線がん

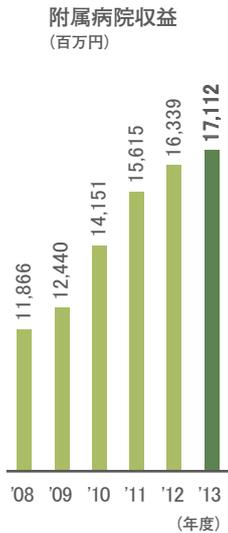
附属病院患者数推移



治療とは、体外から炭素イオン線を照射して、がん細胞の遺伝子を破壊する放射線がん治療で、従来のX線・ガンマ線と比較して患者の身体的な負担が少なく極めて短期間で社会復帰が可能です。

山形大学は、北海道・東北地区で初めての導入を目指しているところですが、平成24年度に引き続き、平成25年度補正予算にて、その研究開発費として更に約10億円が盛り込まれ、実現へ向けた動きが大きく加速しました。今回の予算で行うプロジェクトは、現在、大量の電力を必要とする重粒子線がん治療装置について、電力消費をより低く抑えるための技術を民間企業と共同で研究・開発するというものであり、東北全域における患者さんの利便性を考慮した広域的な患者ネットワークシステムの構築もあわせて取り組みます。

今後、高齢化がますます進み、がんに罹患する患者が更に増えることが予想されます。国民病であるがんの治療のため、医学部の知を集結し、がん研究及び診療に取り組んでまいります。



## 大学運営の充実に向けた施設整備

山形大学では、大学を利用する学生、教職員のために、教育研究機能の充実や、耐震化などによる安全、安心な環境づくりのため、さまざまな施設の整備を行っています。

平成25年度は、施設整備費補助金による医学部総合研究棟（臨床系）、附属特別支援学校の再整備が完了したほか、教職員の就労と子育ての両立を支援する目的で目的積立金により小白川キャンパスに保育所を整備し、平成26年4月1日に開所しました。

そのほか、外部資金により工学部に蓄電デバイス開発研究センターが整備され、産学連携の研究拠点となることが期待されています。

工学部 蓄電デバイス開発研究センター 外観



小白川キャンパスのびのび保育所



# 山形大学の機能強化に向けて

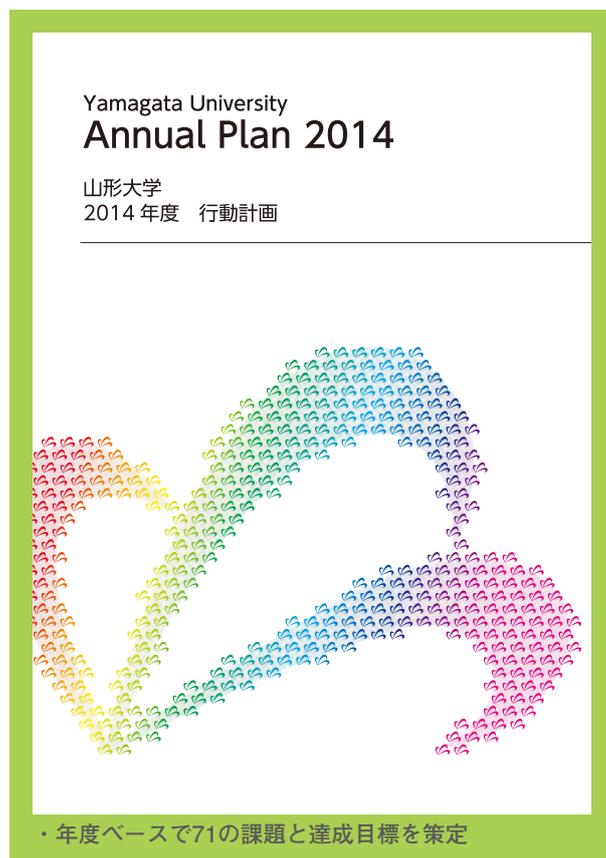
山形大学は、学生の教育や地域及び国際社会に貢献し発展していくために、その機能強化に向けて常に目標を設定し、不断の自己改革を進めています。

## > 「結城プラン」から“Annual Plan”へ

平成20年から、山形大学が「何よりも学生を大切に、学生が主役となる大学創りをする」ために取り組むべき課題と目標をとりまとめた「結城プラン」を策定し、取り組みを進めてまいりました。結城前学長の任期中で最後となる「結城プラン2013」では、掲げた72の課題のうち59項目が達成されました。

平成26年4月1日付で結城前学長からバトンを引き継いだ小山学長は「学生目線による大学創り」「調和のとれた大学創り」「存在感のある大学創り」を基本方針として新たに“Annual Plan 2014”を作成、71項目の課題と達成目標を掲げ、実現に取り組んでいます。

本学の今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証しその充実を図るなど、教育に重点を置いた取り組みを行っていくとともに、YU-COEの発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進してまいります。



# 役員

(平成26年11月1日現在)



小山 清人  
学長



深尾 彰  
理事 (研究、評価、医療担当:学長代理)



安田 弘法  
理事 (教育、学生支援、国際交流担当)



大場 好弘  
理事 (EM、入試、社会連携、知的財産担当)



阿部 宏慈  
理事 (総務、広報担当)



萩原 均  
理事 (財務、施設担当)



監事  
斎藤 亮一



監事 (非常勤)  
山下 貴

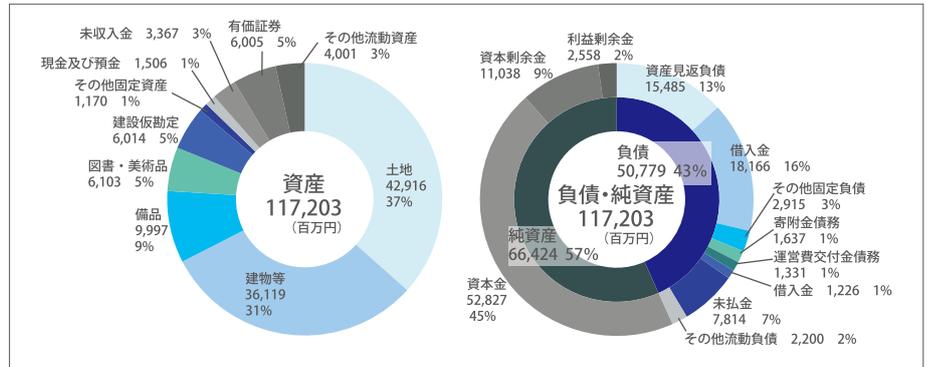
# > ファイナンシャルレビュー

## 1.貸借対照表

・平成25年度は、施設整備費補助金による医学部総合研究棟の改修、次世代重粒子線研究装置の開発や、補助金の獲得に伴う工学部有機デバイス関連事業の推進、さらには附属病院再整備事業に伴う借入金による外来棟・中央診療施設棟の整備を行いました。

・また、施設・設備の整備により固定資産を取得したことの見合いで資産見返負債や資本剰余金が増加しています。

・これらの結果、資産・負債・純資産がともに増加することとなりました。



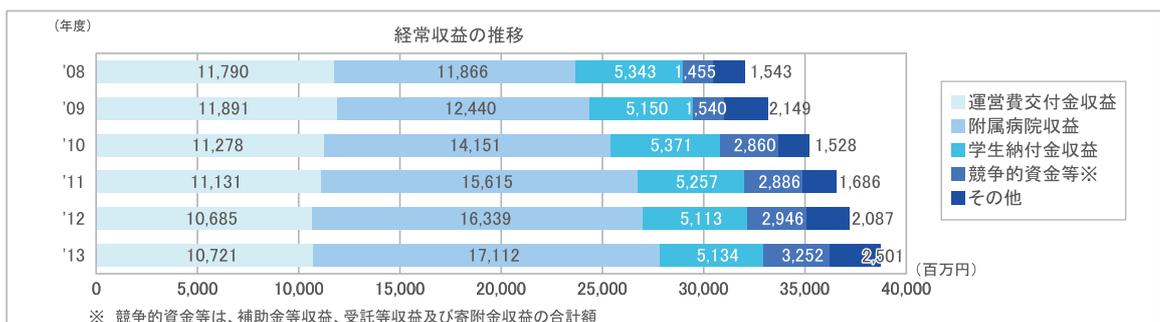
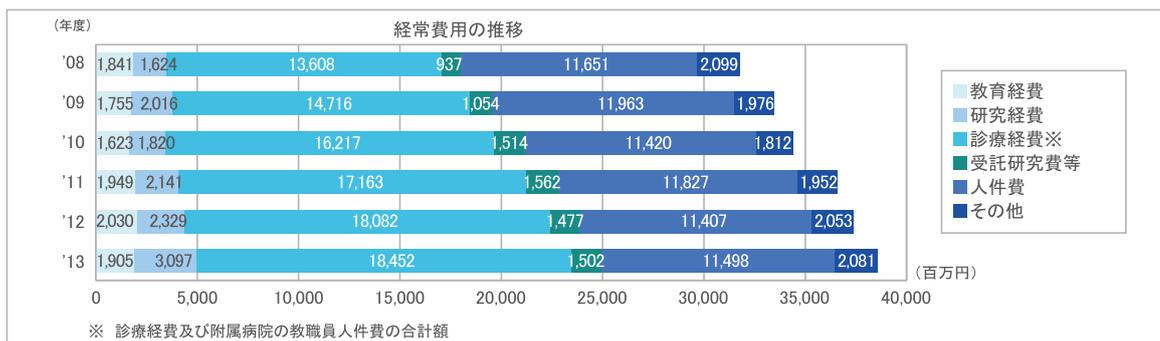
## 2.損益計算書

・平成25年度は、附属病院において、外来患者・入院患者数の増や、手術件数の増加などにより増収を図りました。

・また、工学部の補助金獲得に伴う補助金収益が増加しています。

・一方で、費用については、補助金の獲得に伴う研究経費や、附属病院の患者数等の増加に伴う診療材料費が増加しています。

・この結果、当期総利益は約142百万円となりました。



## > 貸借対照表

(百万円)

	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	増減 (前年比)
<b>資産の部</b>							
<b>有形固定資産</b>							
土地	42,905	42,929	42,929	42,929	42,916	<b>42,916</b>	-
建物等	※1 26,107	26,742	31,657	32,852	34,894	<b>36,119</b>	1,225
備品	※2 5,132	7,970	7,380	8,452	8,121	<b>9,997</b>	1,876
図書・美術品	6,011	6,066	6,117	6,154	6,069	<b>6,103</b>	34
建設仮勘定	※3 943	3,900	970	944	3,112	<b>6,014</b>	2,901
その他	15	7	30	28	26	<b>24</b>	△ 2
<b>無形固定資産</b>							
特許権・ソフトウェア等	18	115	105	147	157	<b>148</b>	△ 8
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	820	634	335	1,165	854	<b>544</b>	△ 310
その他	204	205	219	231	442	<b>452</b>	10
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	7,355	733	1,102	1,302	922	<b>1,506</b>	584
未収入金 (学生納付金収入・病院収入)	2,580	2,736	2,862	3,033	3,340	<b>3,367</b>	26
有価証券	1,000	8,899	5,850	5,600	5,463	<b>6,005</b>	541
その他	※4 235	333	527	725	1,859	<b>4,001</b>	2,142
	93,330	101,275	100,090	103,568	108,181	<b>117,203</b>	9,022
<b>負債の部</b>							
<b>固定負債</b>							
資産見返負債	※5 8,129	10,745	10,454	10,911	13,279	<b>15,485</b>	2,205
借入金	12,596	14,463	16,476	17,895	18,004	<b>18,166</b>	162
その他	1,277	1,047	1,016	1,906	2,026	<b>2,915</b>	889
<b>流動負債</b>							
運営費交付金債務	1,207	-	527	1,062	1,215	<b>1,331</b>	116
寄附金債務	1,398	1,545	1,380	1,494	1,604	<b>1,637</b>	32
借入金	888	834	890	1,153	1,184	<b>1,226</b>	42
未払金	※6 6,511	8,928	5,243	5,328	6,272	<b>7,814</b>	1,542
その他	748	626	869	807	910	<b>2,200</b>	1,290
	32,758	38,191	36,859	40,561	44,497	<b>50,779</b>	6,281
<b>純資産の部</b>							
資本金	52,827	52,827	52,827	52,827	52,827	<b>52,827</b>	-
資本剰余金	※7 4,034	6,365	6,929	6,725	8,377	<b>11,038</b>	2,661
<b>利益剰余金</b>							
前中期目標期間繰越積立金	-	-	2,756	2,756	2,737	<b>2,386</b>	△ 350
目的積立金	746	-	-	717	91	<b>28</b>	△ 63
積立金	2,543	2,916	-	-	-	<b>-</b>	-
当期末処分利益	419	975	717	△ 19	△ 350	<b>142</b>	493
	60,571	63,084	63,231	63,007	63,683	<b>66,424</b>	2,740

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

- (※1) 主な増加要因は、医学部総合研究棟改修や附属特別支援学校改修によるものです。
- (※2) 主な増加要因は、総合医療情報システムや次世代重粒子線装置の開発によるものです。
- (※3) 主な増加要因は、附属病院再整備及びフロンティア有機システムイノベーションセンターの建設等によるものです。
- (※4) 主な増加要因は、補助金の精算払による未収入金が増加したことによるものです。
- (※5) 主な増加要因は、運営費交付金や補助金等による償却資産の取得によるものです。
- (※6) 主な増加要因は、附属病院再整備及び医学部総合研究棟改修の出来高払い、完成払によるものです。
- (※7) 主な増加要因は、医学部総合研究棟改修や附属特別支援学校改修により整備した資産の見合いによるものです。

## > 損益計算書

	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	増減 (前年比)
(百万円)							
<b>経常費用</b>							
業務費	30,159	31,965	33,057	35,102	35,875	36,877	1,002
教育経費	1,841	1,755	1,623	1,949	2,030	1,905	△ 124
研究経費 ※1	1,624	2,016	1,820	2,141	2,329	3,097	768
診療経費	7,659	8,765	9,949	10,593	11,202	11,549	346
教育研究支援経費	497	458	460	457	547	420	△ 127
受託研究費等	937	1,054	1,514	1,562	1,477	1,502	24
人件費	17,600	17,914	17,688	18,398	18,286	18,402	115
一般管理費	1,275	1,187	1,006	1,116	1,122	1,306	183
その他	327	330	345	378	382	355	△ 27
	31,762	33,483	34,408	36,597	37,380	38,538	1,157
<b>経常収益</b>							
運営費交付金収益	11,790	11,891	11,278	11,131	10,685	10,721	36
授業料等収益	5,343	5,150	5,371	5,257	5,113	5,134	21
附属病院収益 ※2	11,866	12,440	14,151	15,615	16,339	17,112	773
受託等収益	940	1,057	1,528	1,580	1,479	1,504	25
寄附金収益	514	482	540	605	536	629	93
その他 ※3	1,543	2,149	2,319	2,386	3,018	3,618	600
	31,999	33,172	35,189	36,577	37,172	38,722	1,550
<b>臨時損失</b>	10	48	87	315	598	180	△ 418
<b>臨時利益</b>	15	1,183	24	315	389	129	△ 259
<b>当期純利益</b>	241	823	717	△ 19	△ 416	134	551
<b>目的積立金取崩額</b>	178	152	-	-	66	8	△ 57
<b>当期総利益</b>	419	975	717	△ 19	△ 350	142	493

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

- (※1) 主な増加要因は、医学部総合研究棟改修に係る修繕費や研究用備品購入の増加によるものです。  
 (※2) 主な増加要因は、附属病院における外来患者・入院患者数の増、手術件数の増加によるものです。  
 (※3) 主な増加要因は、補助金や施設費を措置されて行った事業が増加したことによるものです。

## > 利益の処分及び損失の処理に関する書類

	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	増減 (前年比)
(百万円)							
<b>当期末処分利益 (又は当期末処理損失)</b>							
当期総利益 (又は当期総損失)	419	975	717	△ 19	△ 350	142	493
<b>利益処分額 (又は損失処理額)</b>							
前中期目標期間繰越積立金	-	-	2,756	△ 19	△ 350	-	350
積立金	372	975	△ 2,756	-	-	142	142
目的積立金	47	-	717	-	-	-	-
	419	975	717	△ 19	△ 350	142	493

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成25事業年度に発生した利益は、全額が現金の裏付けのない利益であるため、積立金に計上します。

## > キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	増減 (前年比)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
教育研究関連業務支出	△ 3,452	△ 4,156	△ 3,496	△ 3,956	△ 4,079	△ 4,619	△ 539
診療関連業務支出	△ 6,624	△ 7,612	△ 7,652	△ 8,821	△ 8,698	△ 9,085	△ 386
人件費支出	△ 17,628	△ 17,917	△ 18,265	△ 18,640	△ 18,616	△ 18,876	△ 260
その他の支出	△ 1,171	△ 1,246	△ 2,194	△ 1,114	△ 1,397	△ 1,144	252
運営費交付金収入	12,052	12,276	12,153	12,277	11,804	11,799	△ 5
授業料等収入	5,235	5,194	5,196	4,978	4,921	4,849	△ 71
附属病院収入	11,482	12,252	14,062	15,438	16,028	17,066	1,037
受託・寄附金等収入	1,343	1,598	2,282	2,215	2,206	2,628	422
その他の収入	814	2,729	1,390	1,630	1,720	2,832	1,112
	2,052	3,117	3,476	4,007	3,890	5,450	1,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券の取得による支出	△ 44,007	△ 46,714	△ 38,103	△ 40,505	△ 39,060	△ 39,550	△ 489
有価証券の償還による収入	49,000	39,000	41,450	39,920	39,500	39,312	△ 188
固定資産の取得による支出	△ 4,550	△ 7,039	△ 9,432	△ 5,392	△ 7,784	△ 8,548	△ 763
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 86	△ 85	△ 80	△ 272	△ 313	△ 94	219
その他の収入	2,129	4,156	1,905	1,520	4,452	4,900	447
利息の受取額	36	21	19	23	28	19	△ 8
	2,521	△ 10,661	△ 4,240	△ 4,706	△ 3,177	△ 3,960	△ 783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
借入れによる収入	1,512	2,702	2,902	2,572	1,292	1,389	96
借入金の返済による支出	△ 699	△ 888	△ 834	△ 890	△ 1,153	△ 1,184	△ 30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 354	△ 530	△ 581	△ 613	△ 666	△ 734	△ 67
利息の支払額	△ 328	△ 330	△ 344	△ 378	△ 384	△ 352	31
	129	952	1,141	689	△ 910	△ 881	29
<b>資金増加額</b>	4,703	△ 6,591	377	△ 9	△ 197	608	806
<b>資金期首残高</b>	2,550	7,253	661	1,039	1,030	832	△ 197
<b>資金期末残高</b>	7,253	661	1,039	1,030	832	1,441	608

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

### 山形大学の状況

法人としての主事業の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスとなっており、順調な業務運営を表しています。

一方で、業務活動の一層の充実を目的として、附属病院再整備事業を推進し、借入金による積極的な設備投資を行いました。その結果、「投資活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスになっています。

また、長期借入金の返済額等の増加により、「財務活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスとなっています。

## > 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(百万円)

	'09/3 (H21/3)	'10/3 (H22/3)	'11/3 (H23/3)	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	増減 (前年比)
<b>業務費用</b>							
損益計算書上の費用	31,772	33,530	34,496	36,913	37,979	38,718	739
業務費	30,159	31,965	33,057	35,102	35,875	36,877	1,002
一般管理費	1,275	1,187	1,006	1,116	1,122	1,306	183
その他	337	377	432	694	981	535	△ 446
(控除) 自己収入等	△ 19,117	△ 19,731	△ 22,197	△ 23,663	△ 24,165	△ 25,156	△ 991
授業料等収益	△ 5,343	△ 5,150	△ 5,371	△ 5,257	△ 5,113	△ 5,134	△ 21
附属病院収益	△ 11,866	△ 12,440	△ 14,151	△ 15,615	△ 16,339	△ 17,112	△ 773
受託・寄附金等収益	△ 1,455	△ 1,540	△ 2,068	△ 2,186	△ 2,015	△ 2,134	△ 119
その他	△ 452	△ 599	△ 605	△ 603	△ 697	△ 774	△ 77
	12,655	13,799	12,299	13,250	13,813	13,561	△ 252
<b>損益外減価償却等相当額</b>	1,387	1,399	1,611	1,564	1,504	1,625	120
<b>損益外利息費用相当額</b>	-	-	6	0	△ 0	0	0
<b>損益外除売却差額相当額</b>	-	-	0	0	124	149	25
<b>損益外減損損失相当額</b>	-	-	-	-	41	-	△ 41
<b>引当外賞与増加見積額</b>	△ 88	△ 12	△ 20	△ 11	△ 85	77	163
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	15	△ 412	102	△ 8	△ 679	△ 539	139
<b>機会費用</b>	771	817	752	589	343	410	66
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	14,741	15,591	14,752	15,385	15,061	15,285	223

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

### 山形大学の状況

H25年度の業務実施コストは152億8,556万円となっています。病院収益等の伸びにより自己収入も増加していますが、それ以上に補助金等による研究経費が増加したことにより、前年比で約2億2千万円増加しています。

## > 概要

# 国立大学法人 山形大学

平成26年5月1日現在

所在地.....	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
学生数.....	9,121人 ( 学士課程 7,695人、修士課程 956人、博士課程 288人 専門職学位課程 44人、その他 (別科・科目等履修生等) 138人 )
教員数.....	1,399人 (常勤 959人、非常勤 440人)
職員数.....	1,946人 (常勤 1,283人、非常勤 663人)
資本金.....	528億2,715万円

## アニュアルレポートに関するお問い合わせ窓口

---

〒990-8560  
山形県山形市小白川町一丁目4番12号  
国立大学法人 山形大学 財務部  
TEL:023-628-4052  
FAX:023-628-4051  
山形大学ホームページ  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/index-j.html>

●本アニュアルレポートは最新の事業や財務の状況について報告したものです。

平成26年11月発行



—学生が主役の大学創り—

国立大学法人 **山形大学**

**リサイクル適性** 

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。